

事務事業評価表（平成31年度）

事業コード	301	課コード	0402	会計種別	一般会計	予算の種類	<input type="checkbox"/> 政策 <input checked="" type="checkbox"/> 経常 <input type="checkbox"/> なし
-------	-----	------	------	------	------	-------	--

1. 事業の概要 (PLAN)										
(1) 事業概要	①事業名	基本事業 個別事業	ふれあい工房の運営管理事業		実施計画への位置づけ	○有 ●無		②部課名	環境経済部・クリーンセンター	
	③事業主体	●市 ○その他 ()			④対象地区	□我孫子 □天王台 □湖北 □新木 □布佐 ■全市				
	⑤事業期間	平成11年度 ~			⑥担当職員数	1人 (換算人数)		0.2人		
	⑦事業費 (人件費含む)	総事業費	0千円		当該(開始)年度	当初	8,651千円 (うち人件費 1,760千円)			
	⑧施策の位置づけ	施策コード	12102	重点プロジェクトへの位置づけ	重点1	基本計画地区別計画への位置づけ	○有 ●無		部門別計画への位置づけ (計画名)	
(2) 目的	施策目的・展開方向	資源を大切に、資源の循環を進め、暮らしを実現するため、市民、事業者、市が一体となって、総ごみ排出量の削減と福島第一原発事故以前の全国トップレベルの資源化率を回復するとともに、新たな廃棄物処理施設の整備に合わせた効果的なごみと資源の分別の研究などに取り組み、ごみの発生抑制を軸と			事業目的	高齢者の地域交流と社会参加という福祉施策のひとつ。リサイクル活動を通して、高齢者の交流及び社会参加への機会の拡大を図る。高齢者によるリサイクル技術指導や環境学習の場として市民もリサイクルを通して地域活動に参画するための拠点とする。				
(3) 事業内容	内容	ふれあい工房（以下、「工房」という。）で使用される材料等は、クリーンセンターから搬入される再使用可能な家具等である。家具等の中で修理などを行えば再生利用可能な物は、修理を行い工房主催のリサイクル家具バザー等で販売し、売上金はクギやボンドなどの消耗品を購入する財源になる。工房には、来館した市民の技術指導や相談などに対応するため、知識や技術を持った技術アドバイザーが常駐することで、相談を受けながら工房にある木材等を利用し、市民自らが椅子などを作り再資源化活動を手助けする。			当該年度執行計画	施設の作業環境の維持管理 健康障害が生ずる恐れのある作業環境を、快適な状態で維持管理するため、施設の整備を行う。 事業計画 ○ 家具等の販売 ○ 技術アドバイザーの技術指導 ○ フリーマーケット ○ 夏休み子供体験フェスタ				
		当該年度活動結果指標	施設の来場者数	単位	人	想定値	3,000	実績値	2,200	
(4) 達成目標 (期待する成果)	達成目標 (期待する成果)				指標種類	指標		単位	(5) 現況値	(6) 目標値
当該年度	一般家庭から排出された家具等をふれあい工房に搬入し、必要に応じ修理・解体・再生を行うことにより、家具等の再生利用が図られ、かつ、可燃ごみの減量と再生利用による市民の意識の向上を図ることができる。				直接	家具等の再生率		%	1	20
令和2年度					直接			%		0
令和3年度					直接			%		0
(7) 事業実施上の課題と対応	粗大ごみである元来耐久消費財であった家具等が、近年の大量生産により安価で耐久消費財とは言えない商品が多くなり、再利用や再生利用が難しくなっている。このため、修理して販売できる商品が少ないことや木工の材料をゴミ以外から調達しなければならぬため、ふれあい工房本来の趣旨から逸脱した事業をせざるを得ない状況である。また、高齢者による技術				代替案検討	●有 ○無				
(8) 施行事項	実施内容費用	平成30年度		平成31年度		令和2年度		令和3年度		
		内容	金額(千円)	内容	予算額(千円)	決算額(千円)	内容	金額(千円)	内容	金額(千円)
		運営委託費 (アドバイザー報酬費込)	5,230	運営委託費 (アドバイザー報酬費込)	5,196	5,196	運営委託費 (アドバイザー報酬費込)	5,196	運営委託費 (アドバイザー報酬費込)	5,196
		役員費	253	役員費 (通信費等)	135	135	役員費 (通信費等)	250	役員費 (通信費等)	250
		需用費	1,163	需用費 (燃料費、光熱水費、修繕料)	679	663	需用費 (燃料費、光熱水費、修繕料)	679	需用費 (燃料費、光熱水費、修繕料)	679
委託料 (清掃、警備、施設保守点検)	453	委託料 (清掃、警備、施設保守点検)	537	468	委託料 (清掃、警備、施設保守点検)	537	委託料 (清掃、警備、施設保守点検)	537		
使用料及び賃借料	7	使用料及び賃借料	7	7	使用料及び賃借料	7	使用料及び賃借料	7		
1号嘱託職員報酬1名 (0.3)	780	1号嘱託職員報酬1名 (0)	222	0	1号嘱託職員報酬1名 (0.1)	222	1号嘱託職員報酬1名 (0.1)	222		
		工事費 (警報機器撤去)	17	17						
		備品購入費 (エアコン設置)	200	200						
予算(決算)額	合計		7,886	合計		7,108	合計		6,891	
(9) 財源内訳	国庫支出金	補助率	0%	補助率	0%	0	補助率	0%	0	
	県支出金	補助率	0%	補助率	0%	0	補助率	0%	0	
	起債	充当率	0%	充当率	0%	0	充当率	0%	0	
	一般財源		7,886		7,108	6,886		6,891	6,891	
その他の財源	□特会 □受益 □基金 □その他		0	□特会 □受益 □基金 □その他	0	0	□特会 □受益 □基金 □その他	0	0	
(10) 人件費等	換算人数(人)		0.1		0.2	0.2		0.1	0.1	
	正職員人件費		880		1,760	1,760		880	880	
	嘱託職員報酬額		780		222	0		222	222	
	臨時職員賃金額		0		0	0		0	0	
事業費(予算(決算)額+正職員人件費)		8,766		8,868	8,446		7,771	7,771		
(11) 単位費用 (事業費/活動結果指標)		219.15千円/人		2.96千円/人	3.84					

2. 事業の評価 (DO+CHECK)										
評価項目	事前評価				事後評価 (評価結果に応じ、改善案検討 (拡充も含む))				改善検討	
(1) 事業が今必要である理由・背景は？ (事業の必要性)	・市では、資源循環型社会を目指すため、市民に自主的なリサイクル活動の場を提供することにより、地域住民及び高齢者の地域社会、社会参加の機会の拡大を図るとともに、あたたかみのある地域福祉を創造していくうえで必要である。 ・市のごみの減量とリサイクルに係る施策を展開していくうえで、有効である。				○①事前確認での想定どおり ●②事前確認での想定どおりでなかった <想定どおりとした理由/想定どおりでなかった原因> 粗大ごみで排出された家具の再生販売に取り組みなかった。今年度をもって事業を廃止する。				○要 ●不要	
	(2) 市が実施する必要性はあるか？ (市実施の必要性)	●①民間企業、NPO、市民団体等では実施できない (理由) □法令等で市が実施することが定められている ■提供主体が市しかない □その他		<その他の内容>		■①民間企業、NPO、市民団体等では実施できなかった □②市が主導で進めなければ実効性がなかった □③市が先導役となったことで市民へ普及が一層促進された □④市の支援が政策・施策の目標の実現に貢献した □⑤サービス水準が確保された □⑥サービスの安定供給基盤が確保された □⑦その他 <その他の内容>		<市実施の具体的な内容・必要性の理由> 施設を整備し、クリーンセンターで処理するごみを減らす取り組みは、市でなければ実施できないため。		○要 ●不要
参加・協働の工夫	参加・協働の内容		工夫の具体的な内容		実施した参加・協働の具体的な内容 (又は今後、参加・協働が考えられる場合にはその内容)		参加・協働の程度・内容			
	市民の参加や市民との協働を工夫しているか？ (体制づくり)		技術アドバイザーは、市民の中から選出し委嘱する。		技術アドバイザーによる運営協議会へ委託することにより、事業を実施した。		○①当初期待した以上 ●②当初期待したとおり ○③当初の期待以下 <期待した以上となった理由/期待以下であった原因>			○要 ●不要
環境への配慮	配慮の視点		取組む内容		実施した具体的な内容		環境への配慮			
	□①自然環境を生かしている □②生き物と共存している □③手賀沼を意識している □④環境負荷低減に貢献している ■⑤その他 <その他の内容> 該当なし						●①想定どおり ○②想定どおりでなかった <想定どおりでなかった原因>			○要 ●不要
(1) 目標設定は適切か？	現況値 (a) (%)	目標値 (b) (%)	目標値の妥当性のチェック		達成状況	達成率 (%)		○①目標値達成 ●②目標値未達成		
	1	20	□①客観的なデータ・事実に基づき設定している ■②現況値と比べ実現性が乏しい値ではない □③現況値との差が小さい値ではない □④適当な比較対象がある場合、比較対象例における目標値 (と現況値の差) と同等の水準である		実績値 (f) (%)	0		<目標を達成した理由/未達成となった原因> 粗大ごみで排出された家具の再生販売に取り組みなかった。今年度をもって事業を廃止する。		
	対策実施による事業費削減		実施予定の対策		実施状況		○①想定事業費未済 ●②概ね想定事業費以内 ○③想定事業費超過		事業費の削減対策について	
	事業費 (c) (千円)	事業費削減額 (d) (千円)	□①国・県助成制度活用 □②現有体制での対応 □③維持管理費の削減策の実施 ■④民間委託	□⑤PFI等民間資本の活用 ■⑥受益者負担 □⑦その他	実績値 (g) (千円)	対事業費 (%)		●①事前の想定どおり ○②事前の想定どおりでなかった <想定どおり削減できなかった原因>		
8,868	△102	<削減の内容>		8,446	95.24		<超過理由等>			
事業費削減率 (%)		△1.16								
(2) 事業費削減の工夫をしているか？	目標値対事業費 (e)		計算方法		達成状況		○①目標値以上 ○②目標値と同程度 ●③目標値以下			
	2.26	単位	費用単位	●①単年度の指標：目標値×費用単位/事業費 ○②複数年度の指標：(目標値-現況値)×費用単位/事業費	実績値 (h)	対目標値 (%)		<目標値以上となった理由/目標値以下であった原因> 粗大ごみで排出された家具の再生販売に取り組みなかった。今年度をもって事業を廃止する。		
		%	100万円		0	0		○要 ●不要		

3. 事後評価										
○現状どおり推進 ○拡充 ○縮小 ○結合 ○休止 ●廃止 ○事業手法見直し ○その他(事業完了など)										
評価	評価コメント				改善策及び展開方向					
	ふれあい工房を活用したごみの減量は今年度をもって終了します。				粗大ごみで排出された家具の再生販売に取り組みなかったことなどから令和2年3月末をもって事業を廃止する。					

事務事業評価表(平成31年度)

Header table with columns: 事業コード (304), 課コード (0402), 会計種別 (一般会計), 予算の種類 (政策, 経常, なし)

1. 事業の概要 (PLAN) - Main project overview table including ①事業名, ②実施計画への位置づけ, ③事業主体, ④対象地区, ⑤担当職員数, ⑥当該(開始)年度, ⑦事業費, ⑧施策の位置づけ, ⑨目的, ⑩事業内容, ⑪達成目標, ⑫事業実施上の課題と対応, ⑬施行事項, ⑭財源内訳, ⑮人件費等, ⑯事業費(予算(決算)額+正職員人件費), ⑰単位費用

2. 事業の評価 (DO+CHECK)

Evaluation table with columns: 評価項目, 事前評価, 事後評価(評価結果に応じ、改善案検討(拡充も含む)), 改善検討. Includes sub-sections for 必要性, 参加・協働の工夫, 環境への配慮, 目標設定は適切か?, 効率性.

3. 事後評価

Post-evaluation table with columns: 現状どおり推進, 拡充, 縮小, 結合, 休止, 廃止, 事業手法見直し, その他(事業完了など), 評価コメント, 改善策及び展開方向

事務事業評価表（平成31年度）

事業コード	306	課コード	0402	会計種別	一般会計	予算の種類	□政策 ■経常 □なし
-------	-----	------	------	------	------	-------	-------------

1. 事業の概要 (PLAN)											
(1) 事業概要	①事業名	基本事業 個別事業	実施計画への位置づけ	○有 ●無		②部課名	環境経済部・クリーンセンター				
	③事業主体	●市 ○その他 ()	④対象地区	□我孫子 □天王台 □湖北 □新木 □布佐 ■全市							
	⑤事業期間	～	⑥担当職員数	2人 (換算人数)		0.3人					
	⑦事業費 (人件費含む)	総事業費	0千円	当該(開始)年度	(当初)	4,209千円 (うち人件費 2,640千円)					
	⑧施策の位置づけ	施策コード	12102	重点プロジェクトへの位置づけ	重点1		基本計画地区別計画への位置づけ	○有 ●無			
(2) 目的	施策目的・展開方向	資源を大切に、資源の循環を進め暮らしを実現するため、市民、事業者、市が一体となって、総み排出量の削減と福島第一原発事故以前の全国トップレベルの資源化率を回復するとともに、新たな廃棄物処理施設の整備に合わせた効果的なごみと資源の分別の研究などに取り組み、ごみの発生抑制を軸とし、ごみの減量化を図るため、生ごみ処理機やコンポスト容器・ポカシ容器を購入した市民に補助金を交付する。			事業目的	資源循環型社会の構築に向け、生ごみのリサイクルを推進し可燃ごみの減量化を図るため、補助制度を推進する。					
(3) 事業内容	内容	補助金の申請手続き ①本体価格がわかる領収書(消費税を除く) ②機械式は購入した品物の保証書の写し ③補助金の振込先(預金通帳等) ④印鑑を用意しクリーンセンター又は市役所市民課・各支所で。ただし指定販売店で購入した場合は、当該販売店で申請手続きが可能。			当該年度執行計画	○ 広報やホームページでPR ○ 取扱店でのPR					
		当該年度活動結果指標	生ごみ処理機の補助基数	単位	基	想定値	60	実績値	31		
(4) 達成目標(期待する成果)	達成目標(期待する成果)			指標種類	指標		単位	(5) 現況値	(6) 目標値		
当該年度	広報・ホームページ等によるPRで、より一層生ごみの減量化を推進する。			直接	生ごみ処理機の補助基数		基	22	60		
令和2年度	処理容器の普及を図り、焼却するごみの減量に寄与する。			直接	生ごみ処理機の補助基数		基		75		
令和3年度	処理容器の普及を図る。			直接	生ごみ処理機の補助基数		基		80		
(7) 事業実施上の課題と対応	成果物を活用できる環境に居住していない場合は、生ごみ処理機購入のメリットがなく普及拡大は難しい。			代替案検討	○有 ●無						
(8) 施行事項	実施内容 費用	平成30年度		平成31年度		令和2年度		令和3年度			
		内容	金額(千円)	内容	予算額(千円)	決算額(千円)	内容	金額(千円)	内容	金額(千円)	
		生ごみ処理容器購入補助金 ・コンポスト容器 30基×5000円 ・ポカシ容器 30基×2500円 ・家庭用機械式 10基×5,000円 嘱託職員報酬1名(0.3)	150 75 50 780	生ごみ処理容器購入補助金 ・コンポスト容器 25基×5,000円 ・ポカシ容器 25基×2,500円 ・家庭用機械式 10基×5,000円 嘱託職員報酬1名(0.3)	125 63 50 1,331	32 19 35 0	生ごみ処理容器購入補助金 ・コンポスト容器 25基×5000円 ・ポカシ容器 25基×2500円 ・家庭用機械式 10基×5,000円 会計年度任用職員(0.6)	125 63 50 1,331	0 0 0 1,569	生ごみ処理容器購入補助金 ・コンポスト容器 25基×5000円 ・ポカシ容器 25基×2500円 ・家庭用機械式 10基×5,000円 会計年度任用職員(0.6)	125 63 50 1,331
		合計	1,055	合計	1,569	86	合計	1,569	合計	1,569	
		国庫支出金 補助率 0%	0	国庫支出金 補助率 0%	0	0	国庫支出金 補助率 0%	0	国庫支出金 補助率 0%	0	
県支出金 補助率 0%	0	県支出金 補助率 0%	0	0	県支出金 補助率 0%	0	県支出金 補助率 0%	0			
起債 充当率 0%	0	起債 充当率 0%	0	0	起債 充当率 0%	0	起債 充当率 0%	0			
一般財源	1,055	一般財源	1,569	86	一般財源	1,569	一般財源	1,569			
その他の財源 □特会 □受益 □基金 □その他	0	その他の財源 □特会 □受益 □基金 □その他	0	0	その他の財源 □特会 □受益 □基金 □その他	0	その他の財源 □特会 □受益 □基金 □その他	0			
換算人数(人)	0.1	換算人数(人)	0.3	0.3	換算人数(人)	0.1	換算人数(人)	0.1			
正職員人件費	880	正職員人件費	2,640	2,640	正職員人件費	880	正職員人件費	880			
嘱託職員報酬額	780	嘱託職員報酬額	1,331	0	嘱託職員報酬額	1,331	嘱託職員報酬額	1,331			
臨時職員賃金額	0	臨時職員賃金額	0	0	臨時職員賃金額	0	臨時職員賃金額	0			
事業費(予算(決算)額+正職員人件費)	1,935	事業費(予算(決算)額+正職員人件費)	4,209	2,726	事業費(予算(決算)額+正職員人件費)	2,449	事業費(予算(決算)額+正職員人件費)	2,449			
(11) 単位費用 (事業費/活動結果指標)	34.55千円/基	(11) 単位費用 (事業費/活動結果指標)	70.15千円/基	87.94	(11) 単位費用 (事業費/活動結果指標)		(11) 単位費用 (事業費/活動結果指標)				

2. 事業の評価 (DO+CHECK)									
(1) 事業が今必要である理由・背景は？(事業の必要性)	事前評価			事後評価(評価結果に応じ、改善案検討(拡充も含む))					改善検討
	資源循環型社会への転換を図るため、家庭から出される生ごみを堆肥として活用を図る。また、家庭ごみの約20%は厨芥類で占められていることから、ごみの減量Co2削減(焼却量削減)に寄与するものである。			○①事前確認での想定どおり ●②事前確認での想定どおりでなかった <想定どおりとした理由/想定どおりでなかった原因> 制度が多く市民にとって魅力的なものではないと考えられる。					○要 ●不要
(2) 市が実施する必要性はあるか？(市実施の必要性)	●①民間企業、NPO、市民団体等では実施できない(理由) □法令等で市が実施することが定められている ■提供主体が市しかない □その他			■①民間企業、NPO、市民団体等では実施できなかった □②市が主導で進めなければ実効性がなかった □③市が先導役となったことで市民へ普及が一層促進された □④市の支援が政策・施策の目標の実現に貢献した □⑤サービス水準が確保された □⑥サービスの安定供給基盤が確保された □⑦その他 <その他の内容>					○要 ●不要
	○②自治体である市が推進すべきである(理由) □市が主導で進めることにより実効性が得られる □市が実施・提供することにより、良質で安定したサービスが保証される □市が支援することにより政策・施策の目標の実現が図られる □その他								
市民の参加や市民との協働を工夫しているか？(体制づくり)	参加・協働の内容			工夫の具体的な内容		実施した参加・協働の具体的な内容(又は今後、参加・協働が考えられる場合にはその内容)		参加・協働の程度・内容	
	○①事業計画時に市民の参画有り ○②事業実施時に市民の参画有り ○③管理・運営に市民の参画有り ●④市民の自主的な活動と連携している ○⑤市民と共同で事業を実施 ○⑥その他 <その他の内容> 該当なし			当該事業に賛同する市民の協力を必要とするもの		市民による厨芥類の資源化		○①当初期待した以上 ●②当初期待したとおり ○③当初の期待以下 <期待した以上となった理由/期待以下であった原因>	
環境への配慮	配慮の視点			取組む内容		実施した具体的な内容		環境への配慮	
	□①自然環境を生かしている □②生き物と共存している □③手賀沼を意識している □④環境負荷低減に貢献している ■⑤その他 <その他の内容> 該当なし							●①想定どおり ○②想定どおりでなかった <想定どおりでなかった原因>	
(1) 目標設定は適切か？	現況値(a)(基)	目標値(b)(基)	目標値の妥当性のチェック			達成状況	○①目標値達成 ●②目標値未達成		
	22	60	□①客観的なデータ・事実に基づき設定している ■②現況値と比べ実現性が乏しい値ではない □③現況値との差が小さい値ではない □④適当な比較対象がある場合、比較対象例における目標値(と現況値の差)と同等の水準である			実績値(f)(基)	達成率(%) (f/b×100)	<目標を達成した理由/未達成となった原因> 設定した目標が適切ではなかった。目標を見直す必要がある。	
(2) 事業費削減の工夫をしているか？	対策実施による事業費削減		実施予定の対策			実施状況		●①想定事業費未済 ○②概ね想定事業費以内 ○③想定事業費超過	
	事業費(c)(千円)	事業費削減額(d)(千円)	事業費削減率(%)	□①国・県助成制度活用 □②現行体制での対応 □③維持管理費の削減策の実施 □④民間委託	□⑤PFI等民間資本の活用 □⑥受益者負担 □⑦その他	実績値(g)(千円)	対事業費(%) (g/c)×100	●①事前の想定どおり ○②事前の想定どおりでなかった <想定どおり削減できなかった原因>	
(3) 目標値を実現するために投じる事業費は適正か？(目標対費用)	目標値対事業費(e)		計算方法			達成状況		○①目標値以上 ○②目標値と同程度 ●③目標値以下	
	1.43	10万円	●①単年度の指標：目標値×費用単位/事業費 ○②複数年度の指標：(目標値-現況値)×費用単位/事業費			実績値(h)	対目標値(%) (h/e)×100	<目標値以上となった理由/目標値以下であった原因> 申請件数が少なかったため。	

3. 事後評価										
●現状どおり推進 ○拡充 ○縮小 ○結合 ○休止 ○廃止 ○事業手法見直し ○その他(事業完了など)										
評価	評価コメント					改善策及び展開方向				
	可燃ごみ削減、資源化への取り組みとしては有効であることから現状通り推進していく。									

事務事業評価表(平成31年度)

Header table with columns: 事業コード (307), 課コード (0402), 会計種別 (一般会計), 予算の種類 (政策, 経常, なし)

Main table for '1. 事業の概要 (PLAN)'. Includes sections for (1) 事業概要, (2) 目的, (3) 事業内容, (4) 達成目標, (7) 事業実施上の課題と対応, and (8) 施行事項 with detailed financial data for 平成30年度, 平成31年度, 令和2年度, and 令和3年度.

2. 事業の評価 (DO+CHECK)

Evaluation table with columns: 評価項目, 事前評価, 事後評価 (評価結果に応じ、改善案検討(拡充も含む)), 改善検討. Includes sections for (1) 事業が今必要である理由・背景は?, (2) 市が実施する必要性はあるか?, (3) 市民の参加や市民との協働の工夫, (4) 環境への配慮, (5) 目標設定は適切か?, (6) 事業費削減の工夫をしているか?, (7) 目標値を実現するために投じる事業費は適正か?

3. 事後評価

Summary table for '3. 事後評価' with columns: 評価コメント, 改善策及び展開方向. Includes a note about the circular economy and waste reduction goals.

事務事業評価表（平成31年度）

事業コード	308	課コード	0402	会計種別	一般会計	予算の種類	<input type="checkbox"/> 政策 <input checked="" type="checkbox"/> 経常 <input type="checkbox"/> なし
-------	-----	------	------	------	------	-------	--

1. 事業の概要 (PLAN)											
(1) 事業概要	①事業名	基本事業 個別事業	ごみ集積所の設置事業		実施計画への位置づけ	○有 ●無		②部課名	環境経済部・クリーンセンター		
	③事業主体	●市 ○その他 ()			④対象地区	□我孫子 □天王台 □湖北 □新木 □布佐 ■全市					
	⑤事業期間	～			⑥担当職員数	3人 (換算人数)		0.7人			
	⑦事業費 (人件費含む)	総事業費	0千円		当該(開始)年度	(当初)	8,104千円 (うち人件費 6,160千円)		(変更後)	千円 (うち人件費 千円)	
	⑧施策の位置づけ	施策コード	12102	重点プロジェクトへの位置づけ	重点1	基本計画地区別計画への位置づけ	○有 ●無		部門別計画への位置づけ	(計画名)	一般廃棄物対策基本計画
(2) 目的	施策目的・展開方向	資源を大切にし、資源の循環を進める暮らしを実現するため、市民、事業者、市が一体となって、総ごみ排出量の削減と福島第一原発事故以前の全国トップレベルの資源化率を回復するとともに、新たな廃棄物処理施設の整備に合わせた効果的なごみと資源の分別の研究などに取り組み、ごみの発生抑制を軸と			事業目的	生活上必要なごみ集積所を適正に設置することで、市民の良好な生活環境を確保する。					
(3) 事業内容	内容	資源を大切にし、資源の循環を進める暮らしを実現するため、市民、事業者、市が一体となって、総ごみ排出量の削減と福島第一原発事故以前の全国トップレベルの資源化率を回復するとともに、新たな廃棄物処理施設の整備に合わせた効果的なごみと資源の分別の研究などに取り組み、ごみの発生抑制を軸と			当該年度執行計画	・随時〔ごみ集積所設置事前協議〕受付から立会い検査、収集開始まで随時実施する。ごみ集積所の土地の寄附(受付・登記)					
		当該年度活動結果指標	立会い検査実施件数	単位	件	想定値	35		実績値	31	
(4) 達成目標(期待する成果)	達成目標(期待する成果)				指標種類	指標		単位	(5) 現況値	(6) 目標値	
当該年度	協議どおりの適正な集積所の確保				直接	検査合格率		%	100	100	
令和2年度	協議どおりの適正な集積所の確保				直接	検査合格率		%		100	
令和3年度	協議どおりの適正な集積所の確保				直接	検査合格率		%		100	
(7) 事業実施上の課題と対応	開発、建築により新たに建設される住宅については、ごみ集積所設置基準を適用できるが、集積所の5割弱を占める路上の集積所について、今後の恒久的確保のための検討が必要。				代替案検討	○有 ●無					
(8) 施行事項	実施内容費用	平成30年度		平成31年度		令和2年度		令和3年度			
		政策	内容	金額(千円)	政策	内容	金額(千円)	政策	内容	金額(千円)	
			消耗品・他車両経費	130 1,788		消耗品・他車両経費	130 1,814		消耗品・他車両経費	130 1,814	
		予算(決算)額	合計	1,921	合計	1,944	合計	1,944	合計	1,965	
(9) 財源内訳	国庫支出金	補助率	0%	0	補助率	0%	0	補助率	0%		
	県支出金	補助率	0%	0	補助率	0%	0	補助率	0%		
	起債	充当率	0%	0	充当率	0%	0	充当率	0%		
	一般財源		1,921		1,944		1,944		1,965		
(10) 人件費等	換算人数(人)	0.7		0.7		0.7		0.7			
	正職員人件費	6,160		6,160		6,160		6,160			
	嘱託職員報酬額	0		0		0		0			
	臨時職員賃金額	0		0		0		0			
事業費(予算(決算)額+正職員人件費)	8,081		8,104		7,973		8,104				
(11) 単位費用 (事業費/活動結果指標)	161.62千円/件		231.54千円/件		257.19						

2. 事業の評価 (DO+CHECK)										
評価項目	事前評価				事後評価(評価結果に応じ、改善案検討(拡充も含む))				改善検討	
(1) 事業が今必要である理由・背景は？(事業の必要性)	ごみ集積所は、いわば迷惑施設であり誰もが自宅近くの設置を嫌がる。しかし、ごみ集積所は、家庭から排出される一般廃棄物の処理に当たり、その適正化、効率化のためにはなくてはならないものである。				●①事前確認での想定どおり ○②事前確認での想定どおりでなかった				○要 ●不要	
	・路上の集積所は火災危険を伴うものであり、危険な集積所を増やさないため、建築事業者に対し適正なごみ集積所の確保と周辺住民への環境も配慮するよう指導する。 ・当該事業は、恒久的なごみ集積所を確保するためにも必要な事業である。				<想定どおりとした理由/想定どおりでなかった原因> ごみや資源の排出に要する面積の確保や、既存住宅地への環境面に配慮することができた。 また、収集する安全性の確保のため適正に設置することができた。					
(2) 市が実施する必要性はあるか？(市実施の必要性)	○①民間企業、NPO、市民団体等では実施できない(理由) □法令等で市が実施することが定められている □提供主体が市しかない □その他				○①民間企業、NPO、市民団体等では実施できなかった ■②市が主導で進めなければ実効性がなかった □③市が先導役となったことで市民へ普及が一層促進された □④市の支援が政策・施策の目標の実現に貢献した □⑤サービス水準が確保された □⑥サービスの安定供給基盤が確保された □⑦その他				○要 ●不要	
	●②自治体である市が推進すべきである(理由) ■市が主導で進めることにより実効性が得られる □市が実施・提供することにより、良質で安定したサービスが保証される □市が支援することにより政策・施策の目標の実現が図られる □その他				<その他の内容>					
参加・協働の工夫	参加・協働の内容				実施した参加・協働の具体的な内容(又は今後、参加・協働が考えられる場合にはその内容)				○要 ●不要	
	工夫の具体的な内容				参加・協働の程度・内容					
環境への配慮	配慮の視点				実施した具体的な内容				○要 ●不要	
	取組む内容				環境への配慮					
(1) 目標設定は適切か？	現況値(a)(%)	目標値(b)(%)	目標値の妥当性のチェック		達成状況	達成率(%)		●①目標値達成 ○②目標値未達成		
	100	100	□①客観的なデータ・事実に基づき設定している ■②現況値と比べ実現性が乏しい値ではない □③現況値との差が小さい値ではない □④適当な比較対象がある場合、比較対象例における目標値(と現況値の差)と同等の水準である		実績値(f)(%)	100		<目標を達成した理由/未達成となった原因> 事前協議の結果、ごみ集積所の必要性と基準の重要性に理解を得られた。		
	対策実施による事業費削減		実施予定の対策		実施状況		○①想定事業費未済 ●②概ね想定事業費以内 ○③想定事業費超過			
	事業費(c)(千円)	事業費削減額(d)(千円)	□①国・県助成制度活用 □⑤PFI等民間資本の活用 ■②現有体制での対応 □⑥受益者負担 □③維持管理費の削減策の実施 □⑦その他 □④民間委託		実績値(g)(千円)	対事業費(%)		●①事前の想定どおり ○②事前の想定どおりでなかった		
8,104	△23	<削減の内容>		7,973	98.38		<想定どおり削減できなかった原因>			
事業費削減率(%)		△0.28		<超過理由等> 経費の削減に努めたため。						
(3) 目標値を実現するために投じる事業費は適正か？(目標対費用)	目標値対事業費(e)		計算方法		達成状況		○①目標値以上 ●②目標値と同程度 ○③目標値以下			
	1.23	単位	費用単位	●①単年度の指標：目標値×費用単位/事業費 ○②複数年度の指標：(目標値-現況値)×費用単位/事業費	実績値(h)	対目標値(%)		<目標値以上となった理由/目標値以下であった原因>		
		%	10万円		1.25	101.63				

3. 事後評価									
●現状どおり推進 ○拡充 ○縮小 ○結合 ○休止 ○廃止 ○事業手法見直し ○その他(事業完了など)									

評価コメント	改善策及び展開方向
本事業は、一般廃棄物の収集運搬を効率的に行い、もって住宅地内の公衆衛生上の問題を未然に防ぐために必要不可欠な事業であることから、今後も現状どおり推進していく。	

事務事業評価表（平成31年度）

Header table with columns: 事業コード (310), 課コード (0402), 会計種別 (一般会計), 予算の種類 (政策, 経常, なし)

1. 事業の概要 (PLAN) - Overview of the project including objectives, content, and financial details.

2. 事業の評価 (DO+CHECK) - Evaluation section header

Main evaluation table with columns: 評価項目, 事前評価, 事後評価 (評価結果に応じ、改善案検討(拡充も含む)), 改善検討

3. 事後評価 - Post-evaluation section header

Summary table for post-evaluation with columns: 評価コメント, 改善案及び展開方向

事務事業評価表（平成31年度）

Header table with columns: 事業コード (311), 課コード (0402), 会計種別 (一般会計), 予算の種類 (政策, 経常, なし)

1. 事業の概要 (PLAN) - Overview of the project including purpose, content, and budget details.

2. 事業の評価 (DO+CHECK) - Evaluation section with multiple rows for different criteria like necessity, participation, and environmental impact.

3. 事後評価 - Post-evaluation section with a progress status table.

Comments and improvement directions section.

事務事業評価表(平成31年度)

Header table with columns: 事業コード (312), 課コード (0402), 会計種別 (一般会計), 予算の種類 (政策, 経常, なし)

1. 事業の概要 (PLAN) - Overview of the project including purpose, content, and financial details.

2. 事業の評価 (DO+CHECK) - Evaluation section with multiple criteria and a detailed data table for costs and performance.

3. 事後評価 - Post-evaluation section for future improvements and conclusions.

事務事業評価表(平成31年度)

Header table with columns: 事業コード (314), 課コード (0402), 会計種別 (一般会計), 予算の種類 (政策, 経常, なし)

1. 事業の概要 (PLAN) - Overview of the project including purpose, content, and financial details.

2. 事業の評価 (DO+CHECK) - Evaluation section with multiple criteria and a detailed table for financial and performance metrics.

3. 事後評価 - Post-evaluation section including current status and improvement directions.

事務事業評価表(平成31年度)

Header table with columns: 事業コード (315), 課コード (0402), 会計種別 (一般会計), 予算の種類 (政策, 経常, なし)

Main table for '1. 事業の概要 (PLAN)'. Includes sections for (1) 事業概要, (2) 目的, (3) 事業内容, (4) 達成目標, (7) 事業実施上の課題と対応, and (8) 施行事項 with detailed financial data for fiscal years 30, 31, and 2.

2. 事業の評価 (DO+CHECK)

Evaluation table with columns: 評価項目, 事前評価, 事後評価 (評価結果に応じ、改善案検討(拡充も含む)), 改善検討. Includes sections for (1) 必要性, (2) 市民の参加や市民との協働, (3) 環境への配慮, (4) 目標設定, (5) 効率性, and (6) 目標達成.

3. 事後評価

Summary table for '3. 事後評価' with columns: 評価コメント, 改善策及び展開方向. Includes a note about the evaluation of the sewerage treatment plant and the resulting reduction in public water pollution.

事務事業評価表(平成31年度)

Header table with columns: 事業コード (316), 課コード (0402), 会計種別 (一般会計), 予算の種類 (政策, 経常, なし)

Main table for '1. 事業の概要 (PLAN)'. Includes sections for (1) 事業概要, (2) 目的, (3) 事業内容, (4) 達成目標, (7) 事業実施上の課題と対応, and (8) 施行事項 with detailed financial data for fiscal years 2019, 2020, and 2021.

2. 事業の評価 (DO+CHECK)

Evaluation table with columns: 評価項目, 事前評価, 事後評価 (評価結果に応じ、改善案検討(拡充も含む)), 改善検討. Includes criteria for necessity, participation, environmental consideration, and efficiency.

3. 事後評価

Post-evaluation section with columns: 現状と対応, 評価コメント, 改善案及び展開方向.

事務事業評価表(平成31年度)

Header table with columns: 事業コード (317), 課コード (0402), 会計種別 (一般会計), 予算の種類 (政策, 経常, なし)

1. 事業の概要 (PLAN) - Overview of the project including purpose, content, and financial details.

2. 事業の評価 (DO+CHECK) - Evaluation section header.

Main evaluation table with columns: 評価項目, 事前評価, 事後評価, 改善検討. Includes sub-sections for necessity, participation, environment, and efficiency.

3. 事後評価 - Post-evaluation section header.

Post-evaluation table with columns: 現状, 改善策及び展開方向. Includes a comment on the evaluation and future directions.

事務事業評価表(平成31年度)

Header table with columns: 事業コード (318), 課コード (0402), 会計種別 (一般会計), 予算の種類 (政策, 経常, なし)

1. 事業の概要 (PLAN) - Overview of the project including purpose, content, and financial details.

2. 事業の評価 (DO+CHECK) - Evaluation section with multiple rows for different criteria like necessity, participation, and efficiency.

3. 事後評価 - Post-evaluation section with a table for status and a text box for comments.

事務事業評価表(平成31年度)

Header table with columns: 事業コード (319), 課コード (0402), 会計種別 (一般会計), 予算の種類 (政策, 経常, なし)

Main table for '1. 事業の概要 (PLAN)'. Includes sections for (1) 事業概要, (2) 目的, (3) 事業内容, (4) 達成目標, (7) 事業実施上の課題と対応, and (8) 施行事項 with detailed budget breakdown.

2. 事業の評価 (DO+CHECK)

Evaluation table with columns: 評価項目, 事前評価, 事後評価 (評価結果に応じ、改善案検討(拡充も含む)), 改善検討. Includes criteria for necessity, participation, environmental consideration, and efficiency.

3. 事後評価

Post-evaluation table with columns: 評価コメント, 改善策及び展開方向. Includes a comment on the aging of the recycling center and future improvement directions.

事務事業評価表(平成31年度)

Header table with columns: 事業コード (320), 課コード (0402), 会計種別 (一般会計), 予算の種類 (政策, 経常, なし)

Main table for '1. 事業の概要 (PLAN)'. Includes sections for (1) 事業概要, (2) 目的, (3) 事業内容, (4) 達成目標, (7) 事業実施上の課題と対応, and (8) 施行事項 with detailed budget breakdown for Heisei 30, Heisei 31, and Reiwa 2.

2. 事業の評価 (DO+CHECK)

Evaluation table with columns: 評価項目, 事前評価, 事後評価 (評価結果に応じ、改善案検討(拡充も含む)), 改善検討. Includes sections for (1) 必要性, (2) 参加・協働の工夫, (3) 環境への配慮, (4) 目標設定は適切か?, (5) 効率性.

3. 事後評価

Summary table for '3. 事後評価' with columns: 現状, 改善案及び展開方向. Includes a '評価コメント' section.

事務事業評価表（平成31年度）

事業コード	321	課コード	0402	会計種別	一般会計	予算の種類	□政策 ■経常 □なし
-------	-----	------	------	------	------	-------	-------------

1. 事業の概要 (PLAN)											
(1) 事業概要	①事業名	基本事業 個別事業	高齢者ごみ出し支援ふれあい収集事業		実施計画への位置づけ	●有 ○無		②部課名	環境経済部・クリーンセンター		
	③事業主体	●市 ○その他 ()			④対象地区	□我孫子 □天王台 □湖北 □新木 □布佐 ■全市					
	⑤事業期間	平成14年度 ~			⑥担当職員数	4人 (換算人数)		0.75人			
	⑦事業費 (人件費含む)	総事業費	0千円		当該(開始)年度	(当初)	15,228千円 (うち人件費 6,600千円)		(変更後)	千円 (うち人件費 千円)	
	⑧施策の位置づけ	施策コード	33201	重点プロジェクトへの位置づけ	重点5	基本計画地区別計画への位置づけ	○有 ●無		部門別計画への位置づけ	(計画名)	一般廃棄物対策基本計画
(2) 目的	施策目的・展開方向	高齢者が住みなれた地域で安心して暮らし続けることができるよう、身近な場所で必要なサービスを利用できる環境をつくります。また、高齢者の介護や生活を地域で支えられるよう、地域住民による見守りネットワークや新聞、郵便、宅配等の民間事業所との連携による見守り体制（地域高齢者安心ネットワーク）の構築が困難なひとり暮らしの高齢者や身障者などを対象に家庭ごみ、資源、雑芥ごみを声掛けを行いながら戸別収集する。また、収集業務を適正に遂行できる業者を選定し委託により実施する。			事業目的	・ひとり暮らしの高齢者や障害者などのごみ出しの負担を軽減し、自宅での生活を支援する。					
(3) 事業内容	内容	① 申し出：希望者は電話やFAXなどでクリーンセンターに申し出る。 ② 面談調査：担当者は、日程調整の上希望者と面談し、ごみ出しの状態や収集に関する要望を確認する。 ③ 審査、通知：面談の結果により可否を決定し、その旨を希望者に通知する。 ④ 収集の開始 ◎集積所違反排出物回収業務 ① 集積所に排出されたごみや資源に注意シールを貼られて3～4週間を経過した排出物の回収をする。			当該年度執行計画	・申込み受付及び面談、可否決定、通知等随時 ・新規申し込み等業者に収集依頼 ・業者との連絡調整					
		当該年度活動結果指標	新規利用件数	単位	件	想定値	44	実績値	49		
(4) 達成目標(期待する成果)	達成目標(期待する成果)				指標種類	指標		単位	(5) 現況値	(6) 目標値	
当該年度	必要な人に適正に利用してもらう				間接	可決率		%	100	100	
令和2年度	必要な人に適正に利用してもらう				間接	可決率		%		100	
令和3年度	必要な人に適正に利用してもらう				間接	可決率		%		100	
(7) 事業実施上の課題と対応	今後、各機関と調整し事業手法を検討したい				代替案検討	○有 ●無					
(8) 施行事項	実施内容費用	平成30年度		平成31年度		令和2年度		令和3年度			
		政策	内容	金額(千円)	政策	内容	金額(千円)	政策	内容	金額(千円)	
		ふれあい収集委託料【債務負担】H29～H33	6,603	ふれあい収集委託料【債務負担】H29～H33	6,664	ふれあい収集委託料【債務負担】H29～H33	6,664	ふれあい収集委託料【債務負担】H29～H33	6,664		
		消耗品・他	134	消耗品・他	151	消耗品・他	151	消耗品・他	163		
		車輛経費	1,787	車輛経費	1,813	車輛経費	1,813	車輛経費	1,823		
予算(決算)額	合計		8,524	合計	8,628	合計	8,628	合計	8,650		
(9) 財源内訳	国庫支出金	補助率	0%	補助率	0%	補助率	0%	補助率	0%		
	県支出金	補助率	0%	補助率	0%	補助率	0%	補助率	0%		
	起債	充当率	0%	充当率	0%	充当率	0%	充当率	0%		
	一般財源	8,524	8,628	8,479	8,628	8,628	8,650				
(10) 人件費等	換算人数(人)	0.75	0.75	0.75	0.75						
	正職員人件費	6,600	6,600	6,600	6,600						
	嘱託職員報酬額	0	0	0	0						
	臨時職員賃金額	0	0	0	0						
事業費(予算(決算)額+正職員人件費)	15,124	15,228	15,079	15,228							
(11) 単位費用 (事業費/活動結果指標)	343.73千円/件		346.09千円/件		307.73						

2. 事業の評価 (DO+CHECK)									
評価項目	事前評価				事後評価 (評価結果に応じ、改善案検討(拡充も含む))				改善検討
(1) 事業が今必要である理由・背景は？(事業の必要性)	○本市の高齢化率は平成26年4月の26.5%から将来的には32%に上昇すると見込まれ、合わせて核家族化も進むと思われる。高齢者にとってごみや10種16品目及び資源を分別し集積所まで運ぶことは、介護サービスではまかないきれない範囲であり介護認定者以外の身体の不自由な人は、ごみ出しのために経済的負担を強いられることになる。				●①事前確認での想定どおり ○②事前確認での想定どおりでなかった				○要 ●不要
	○本事業は、より横断的に対応するため、単なる高齢者社会福祉として位置付けるのではなく、障害者、怪我人や妊婦などの一時的に身体の不自由な人まで対象を広げることで、多くの人のごみ出しの負担を軽減し、在宅で生活する上での				＜想定どおりとした理由/想定どおりでなかった原因＞ 高齢者支援課や介護サービス事業者等の協力により、事業の認知度が高くなっている。				
(2) 市が実施する必要性はあるか？(市実施の必要性)	○①民間企業、NPO、市民団体等では実施できない(理由) □法令等で市が実施することが定められている □提供主体が市しかない □その他				○①民間企業、NPO、市民団体等では実施できなかった ■②市が主導で進めなければ実効性がなかった □③市が先導役となったことで市民へ普及が一層促進された □④市の支援が政策・施策の目標の実現に貢献した □⑤サービス水準が確保された □⑥サービスの安定供給基盤が確保された □⑦その他				○要 ●不要
	●②自治体である市が推進すべきである(理由) ■市が主導で進めることにより実効性が得られる □市が実施・提供することにより、良質で安定したサービスが保証される □市が支援することにより政策・施策の目標の実現が図られる □その他				＜その他の内容＞				
参加・協働の工夫	参加・協働の内容				実施した参加・協働の具体的な内容 (又は今後、参加・協働が考えられる場合にはその内容)				○要 ●不要
	市民の参加や市民との協働を工夫しているか？(体制づくり) ○①事業計画時に市民の参画有り ○②事業実施時に市民の参画有り ○③管理・運営に市民の参画有り ○④市民の自主的な活動と連携している ○⑤市民と共同で事業を実施 ●⑥その他				該当なし				
環境への配慮	配慮の視点				実施した具体的な内容				○要 ●不要
	□①自然環境を生かしている □②生き物と共存している □③手賀沼を意識している ■④環境負荷低減に貢献している □⑤その他				収集車両には低公害車を使用している。また、事前面談時にごみの分別について説明し、環境負荷の低減に努めている。				
(1) 目標設定は適切か？	現況値(a)(%)	目標値(b)(%)	目標値の妥当性のチェック		達成状況		●①目標値達成 ○②目標値未達成		
	100	100	□①客観的なデータ・事実に基づき設定している ■②現況値と比べ実現性が乏しい値ではない □③現況値との差が小さい値ではない □④適当な比較対象が有る場合、比較対象例における目標値(と現況値の差)と同等の水準である		実績値(f)(%)	達成率(%) (f/b×100)	＜目標を達成した理由/未達成となった原因＞ 適切な面談調査に基づき審査をしているため。		
	対策実施による事業費削減		実施予定の対策		実施状況		○①想定事業費未済 ●②概ね想定事業費以内 ○③想定事業費超過		
	事業費(c)(千円)	事業費削減額(d)(千円)	削減率(e)(%)	削減率(e)(%)	実績値(g)(千円)	対事業費(%) (g/c)×100	●①事前の想定どおり ○②事前の想定どおりでなかった ＜想定どおり削減できなかった原因＞		
15,228	△104	△0.69	△0.69	15,079	99.02	＜超過理由等＞			
(3) 目標値を実現するために投じる事業費は適正か？(目標対費用)	目標値対事業費(e)		計算方法		達成状況		○①目標値以上 ●②目標値と同程度 ○③目標値以下		
	0.66	0.66	●①単年度の指標：目標値×費用単位/事業費 ○②複数年度の指標：(目標値-現況値)×費用単位/事業費	実績値(h)	対目標値(%) (h/e)×100	＜目標値以上となった理由/目標値以下であった原因＞			
				0.66	100				

3. 事後評価										
●現状どおり推進 ○拡充 ○縮小 ○結合 ○休止 ○廃止 ○事業手法見直し ○その他(事業完了など)										
評価	評価コメント				改善策及び展開方向					
	少子高齢化等により、ひとり暮らしの高齢者等の増加があり、ごみ出しの負担軽減に効果的な事業として必要性が高いことから、現状どおり推進する。									

事務事業評価表(平成31年度)

Header table with columns: 事業コード (322), 課コード (0402), 会計種別 (一般会計), 予算の種類 (政策, 経常, なし)

1. 事業の概要 (PLAN) - Overview of the project including purpose, content, and financial details.

2. 事業の評価 (DO+CHECK) - Evaluation section with multiple criteria and a detailed financial breakdown table.

3. 事後評価 - Post-evaluation section with a summary table and a comment box.

事務事業評価表（平成31年度）

事業コード	323	課コード	0402	会計種別	一般会計	予算の種類	<input type="checkbox"/> 政策 <input checked="" type="checkbox"/> 経常 <input type="checkbox"/> なし
-------	-----	------	------	------	------	-------	--

1. 事業の概要 (PLAN)										
(1) 事業概要	①事業名	基本事業 個別事業	家庭ごみ収集事業		実施計画への位置づけ	○有 ●無		②部課名	環境経済部・クリーンセンター	
	③事業主体	●市 ○その他 ()			④対象地区	□我孫子 □天王台 □湖北 □新木 □布佐 ■全市				
	⑤事業期間	～			⑥担当職員数	6人 (換算人数)		0.65人		
	⑦事業費 (人件費含む)	総事業費	0千円		当該(開始)年度	(当初)	173,861千円 (うち人件費 5,720千円)			
	⑧施策の位置づけ	施策コード	12102	重点プロジェクトへの位置づけ	重点1	基本計画地区別計画への位置づけ	○有 ●無		部門別計画への位置づけ (計画名)	一般廃棄物対策基本計画
(2) 目的	施策目的・展開方向	資源を大切に、資源の循環を進める暮らしを実現するため、市民、事業者、市が一体となって、総ごみ排出量の削減と福島第一原発事故以前の全国トップレベルの資源化率を回復するとともに、新たな廃棄物処理施設の整備に合わせた効果的なごみと資源の分別の研究などに取り組み、ごみの発生抑制を軸と			事業目的	市民の良好な生活環境を確保するため、安定した収集体制を確立し提供する。				
(3) 事業内容	内容	・市内を2収集地区に分け、家庭ごみは週2回(月木・火金)を迅速かつ適正に運行できる業者に委託し実施する。 ・粗大ごみは電話による申込を受け、毎週月曜日～金曜日に戸別収集。(祝祭日含む)業者に委託し実施する。			当該年度執行計画	市民からのごみ収集についての対応 粗大ごみ回収の受付 委託業者との連絡調整				
		当該年度活動結果指標	家庭ごみ収集箇所数(市内全域)		単位	箇所	想定値	2,600		
(4) 達成目標(期待する成果)	達成目標(期待する成果)				指標種類	指標		単位	(5) 現況値 (6) 目標値	
当該年度	迅速な収集体制				間接	迅速に対応できる収集箇所数(1台/日)		箇所	97 130	
令和2年度	迅速な収集体制				間接	迅速に対応できる収集箇所数(1台/日)		箇所	130	
令和3年度	迅速な収集体制				間接	迅速に対応できる収集箇所数(1台/日)		箇所	130	
(7) 事業実施上の課題と対応	・増加する集積所に対応するため将来的には、収集地区の見直しを行い効率を図る必要がある。				代替案検討	○有 ○無				
(8) 施行事項	実施内容 費用	平成30年度		平成31年度		令和2年度		令和3年度		
		内容	金額(千円)	内容	予算額(千円)	決算額(千円)	内容	金額(千円)	内容	金額(千円)
		家庭ごみ収集業務委託	150,996	家庭ごみ収集業務委託	156,754	156,754	家庭ごみ収集業務委託	158,193	家庭ごみ収集業務委託	158,193
		粗大ごみ収集業務委託 【債務負担】H29～H33 1号囀り職員報酬1名(0.1)	8,340	粗大ごみ収集業務委託 【債務負担】H29～H33 2号囀り職員報酬1名(0.1)	9,183	9,183	粗大ごみ収集業務委託 【債務負担】H29～H33 2号囀り職員報酬1名(0.1)	9,183	粗大ごみ収集業務委託 【債務負担】H29～H33 2号囀り職員報酬1名(0.1)	9,183
		消耗品・他 車輦経費	224 132 1,787	消耗品・他 車輦経費	260 131 1,813	260 98 1,720	消耗品・他 車輦経費	260 131 1,813	消耗品・他 車輦経費	260 131 1,813
予算(決算)額	合計		合計		合計		合計			
(9) 財源内訳	補助率	0%	補助率	0%	補助率	0%	補助率	0%		
国庫支出金	補助率	0%	補助率	0%	補助率	0%	補助率	0%		
県支出金	補助率	0%	補助率	0%	補助率	0%	補助率	0%		
起債	充当率	0%	充当率	0%	充当率	0%	充当率	0%		
一般財源	161,479		168,141		169,580		169,580			
その他の財源	□特会 □受益 □基金 □その他		□特会 □受益 □基金 □その他		□特会 □受益 □基金 □その他		□特会 □受益 □基金 □その他			
(10) 人件費等	換算人数(人)	0.8	換算人数(人)	0.65	換算人数(人)	0.8	換算人数(人)	0.8		
正職員人件費	7,040	5,720	7,040	5,720	7,040	5,720	7,040			
囀り職員報酬額	224	0	224	0	224	0	224			
臨時職員賃金額	0	0	0	0	0	0	0			
事業費(予算(決算)額+正職員人件費)	168,519		173,861		173,735		176,620			
(11) 単位費用 (事業費/活動結果指標)	66.09千円/箇所		66.87千円/箇所		67.52					

2. 事業の評価 (DO+CHECK)									
評価項目	事前評価				事後評価 (評価結果に応じ、改善案検討(拡充も含む))				改善検討
(1) 事業が今必要である理由・背景は？(事業の必要性)	一般廃棄物処理は自治体の責務であり、市民に安定した収集体制を提供する必要がある。				●①事前確認での想定どおり ○②事前確認での想定どおりでなかった				○要 ●不要
	<想定どおりとした理由/想定どおりでなかった原因> 委託により収集車両の必要台数を確保し、増加する収集箇所数(集積所数)に対応できた。								
(2) 市が実施する必要性はあるか？(市実施の必要性)	●①民間企業、NPO、市民団体等では実施できない(理由) ■法令等で市が実施することが定められている □提供主体が市しかない □その他				■①民間企業、NPO、市民団体等では実施できなかった □②市が主導で進めなければ実効性がなかった □③市が先導役となったことで市民へ普及が一層促進された □④市の支援が政策・施策の目標の実現に貢献した □⑤サービス水準が確保された □⑥サービスの安定供給が確保された □⑦その他				○要 ●不要
	○②自治体である市が推進すべきである(理由) □市が主導で進めることにより実効性が得られる □市が実施・提供することにより、良質で安定したサービスが保証される □市が支援することにより政策・施策の目標の実現が図られる □その他				<その他の内容>				
参加・協働の工夫	参加・協働の内容				実施した参加・協働の具体的な内容(又は今後、参加・協働が考えられる場合にはその内容)				○要 ●不要
	市民の参加や市民との協働を工夫しているか？(体制づくり) ○①事業計画時に市民の参画有り ○②事業実施時に市民の参画有り ○③管理・運営に市民の参画有り ○④市民の自主的な活動と連携している ○⑤市民と共同で事業を実施 ●⑥その他				該当なし				
環境への配慮	配慮の視点				実施した具体的な内容				○要 ●不要
	取組む内容				環境への配慮				
(1) 目標設定は適切か？	現況値(a)(箇所) 97 目標値(b)(箇所) 130				達成状況				○要 ●不要
	目標値の妥当性のチェック □①客観的なデータ・事実に基づき設定している ■②現況値と比べ実現性が乏しい値ではない □③現況値との差が小さい値ではない □④適当な比較対象がある場合、比較対象例における目標値(と現況値の差)と同等の水準である				実績値(f)(箇所) 128 達成率(%) (f/b)×100 98.46				
(2) 事業費削減の工夫をしているか？	対策実施による事業費削減				実施状況				○要 ●不要
	事業費(c)(千円) 173,861 事業費削減額(d)(千円) △5,342				実績値(g)(千円) 173,735 対事業費(%) (g/c)×100 99.93				
(3) 目標値を実現するために投じた事業費は適正か？(目標対費用)	事業費削減率(%) △3.17				達成状況				○要 ●不要
	目標値対事業費(e)				実績値(h) 0.07 対目標値(%) (h/e)×100 100				

3. 事後評価										
●現状どおり推進 ○拡充 ○縮小 ○結合 ○休止 ○廃止 ○事業手法見直し ○その他(事業完了など)										
評価	評価コメント				改善策及び展開方向					
	引き続き適正な委託先を確保し、現状どおり推進する。									

事務事業評価表(平成31年度)

Header table with columns: 事業コード (1938), 課コード (0402), 会計種別 (一般会計), 予算の種類 (政策, 経常, なし)

Main table for '1. 事業の概要 (PLAN)'. Includes sections for (1) 事業概要, (2) 目的, (3) 事業内容, (4) 達成目標, (7) 事業実施上の課題と対応, and (8) 施行事項 with a detailed budget table for fiscal years 2019, 2020, and 2021.

2. 事業の評価 (DO+CHECK)

Evaluation table with columns: 評価項目, 事前評価, 事後評価 (評価結果に応じ、改善案検討(拡充も含む)), 改善検討. Includes criteria for necessity, citizen participation, environmental consideration, and efficiency.

3. 事後評価

Post-evaluation section including '●現状どおり推進 ○拡充 ○縮小 ○結合 ○休止 ○廃止 ○事業手法見直し ○その他(事業完了など)' and a '評価コメント' field.

事務事業評価表(平成31年度)

Header table with columns: 事業コード (2180), 課コード (0402), 会計種別 (一般会計), 予算の種類 (政策, 經常, なし)

1. 事業の概要 (PLAN) - Overview of the project including purpose, content, and implementation details.

2. 事業の評価 (DO+CHECK) - Evaluation section with multiple rows for different criteria like necessity, participation, and environment.

3. 事後評価 - Post-evaluation section with a row for overall status and comments.